

東根市住宅用太陽光発電システム 設置支援事業費補助金について

太陽光発電の導入を支援し、地球温暖化の防止に寄与するため、今年度も住宅用太陽光発電システム設置支援事業費補助制度を実施します。

東根市住宅用太陽光発電システム設置支援事業費補助金交付要綱（以下、交付要綱という）と照らし合わせて、下記の内容をご確認のうえ、ご申請くださるようお願いいたします。

<申請前の注意点>

- 工事着工前に事業実施申込書（様式第1号）を提出してください。
- 交付申請書と実績報告書の様式が一緒になった「補助金交付申請書兼事業実績報告書（様式第2号）」を、電力会社との受給契約終了後に提出してください。

1. 申請の対象者

- ① 自らが居住する、市内の専用住宅もしくは併用住宅又はこれらの住宅に附属する車庫・物置等の設置する方。ただし既に本事業による補助を受けた住宅等を除く。
- ② 市税等を滞納していない方。
- ③ 電力会社と電灯契約している方。 その他については交付要綱をご確認ください。

2. 対象システムと補助金額

	太陽光発電設備	蓄電池設備
対象システム	<ul style="list-style-type: none">・太陽電池の最大出力（太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値）が10.0キロワット未満であること・太陽電池モジュール、架台、パワーコンディショナ、接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器、発生電力量計及び余剰電力販売用電力量計を基本とすること 等。	<ul style="list-style-type: none">・左記の補助対象となる太陽光発電設備の設置と併せて設置するもの。・再生可能エネルギーにより発電した電力または夜間電力などを繰り返し蓄え、停電時や電力需要ピーク時に必要に応じて電気を活用できるもの。・公称の蓄電池容量が1.0キロワット時以上の蓄電池で構成されていること 等。
	未使用品であること（中古品は補助対象外）	
補助金額	1キロワットあたり3万円 ※上限: 4キロワット 12万円	1キロワット時あたり2万円 ※上限: 5キロワット時 10万円



【問い合わせ先】

東根市役所 市民生活部 生活環境課 生活環境係
TEL 0237-42-1111 (内線 2175) FAX 0237-43-1177
Email seikatsu@city.higashine.yamagata.jp

3. 申請の流れ

- ① 工事着工前に、事業実施申込書（様式第1号）を提出。（郵送での受付は不可）
- ② 事業が完了した（＝電力会社との受給契約が締結した）場合は、事業完了の日（電力会社との受給契約日）から30日を経過する日又は事業完了の日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、補助金交付申請書兼事業実績報告書（様式第2号）を提出。（郵送での受付は不可）
- ③ 市より書類及び現地確認し、適合すると認められたときは、補助金交付決定通知書を送付。
- ④ 申請者の請求に基づき、補助金を交付。

申請者の方からチェックリストに基づき提出書類の確認をお願いいたします。書類の不備等があれば受付しない場合がありますので、ご注意ください。

また、提出の際は、状況等を聞き取りいたしますので、お手数ですが市役所生活環境課6番窓口までお越しく下さい。原則、郵送での受付は致しかねます。

4. 添付書類

事業実施申込書（様式第1号）の添付書類
<ul style="list-style-type: none">・ 対象システム設置工事着工前の屋根と建物の状況を示す写真（新築の場合は、住宅建設前の写真）・ 対象システム設置場所の位置図・配置予定図・ その他必要な書類（工事請負契約書など）
補助金交付申請書兼事業実績報告書（様式第2号）の添付書類
<ul style="list-style-type: none">・ 別紙（1）に添付する対象システム設置工事費が確認できる書類・ 別紙（2）に添付するバーコード原本またはメーカー発行の出力対比表・ 対象システム設置工事着工前の屋根と建物の状況を示す写真（ただし、事業実施申込時に添付したものでない場合は省略可。）・ 対象システム設置工事完了後の状況を示す写真（①建物の全景、②太陽電池モジュール全景（枚数がわかるように）、③蓄電池全景④蓄電池の型番が示されている部分）※撮影例あり・ 電力会社との太陽光発電余剰電力受給契約確認書の写し・ 対象システム設置場所の位置図・配置図（申込時から変更された場合のみ）・ 工事請負契約書の写し（太陽光発電システム設置費明細が確認できるもの）・ 対象システム設置に係る領収書の写し（太陽光設置工事の金額がわかるもの）・ 申請者本人の住民票・ 納期が到来した納税証明書（事業完了の日の属する年度のもの。ただし9月30日までに補助金交付申請兼事業実績報告書を提出する場合は、当該年度の前年度のものとする。）・ 請求書【様式第2号に押印していただいた印鑑の押印をお願いします】・ 通帳の写し・ チェックリスト